

事業群評価調書（令和7年度実施）

基本戦略名	2-1 新しい時代に対応した力強い産業を育てる	事業群主管所属・課(室)長名	産業労働部 新エネルギー推進室	石川 拓朗
施策名	1 成長分野の新産業創出・育成	事業群関係課(室)		
事業群名	② 新たな基幹産業の創出（海洋エネルギー関連産業等）	令和6年度事業費（千円）	※下記「2. 令和6年度取組実績」の事業費（R6実績）の合計額	85,667

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)

県内海域への実証・商用事業の誘致に加え、分野ごとの中核企業を中心とした共同受注体制の形成及びアンカー企業※創出とサプライチェーン構築を支援することにより、県内企業の受注拡大を図ります。
また、再生可能エネルギーの主電源化に向けた電力の利活用検討等により県内企業の新規事業分野への参画を推進します。
※アンカー企業：クラスター内企業の育成や革新的技術に関する情報の搬入などにより、様々な波及効果をクラスターにもたらし、クラスター全体の発展に寄与する企業のこと

(取組項目)

i) 事業誘致体制の強化及び商用化フィールドの導入の促進

ii) アンカー企業の創出及び分野毎の中核企業育成による共同受注体制構築の支援

iii) 海洋エネルギー関連産業の技術開発と欧州の先進事例を活用した実践的な専門人材の育成

iv) 再生可能エネルギーを活用した県内企業の事業化の支援

事業群	指 標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標（年度）	(進捗状況の分析)
	海洋エネルギー関連産業における売上高	目標値①		14億円	82億円	48億円	48億円	82億円	82億円 (R7)	
		実績値②	1億円 (H30)	26億円	48億円	49億円	35億円		進捗状況	
		達成率 ②/①		185%	58%	102%	72%		やや遅れ	
	指 標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標（年度）	
	海洋エネルギー関連産業における雇用者数	目標値①		116人	714人	297人	297人	714人	714人 (R7)	
		実績値②	3人 (H30)	168人	297人	340人	382人		進捗状況	
		達成率 ②/①		144%	41%	114%	128%		順調	

全国各地で洋上風力発電事業の導入が開始される中、県内では、令和4年に五島市沖の発電事業者が選定され、令和8年1月の運転開始に向け工事が進んでいるほか、令和5年12月には西海市江島沖の発電事業者が選定され、令和11年8月に大規模発電事業が運転開始される計画である。
県では、海洋エネルギー関連産業のサプライチェーン構築に向け、産学官連携のもと、専門人材育成や受注獲得に向けた企業間マッチング支援、先行投資の補助支援等に継続して取り組んできた。これらの取組により、売上高と雇用の増に繋がったものと考えられる。
令和6年度は、五島市沖及び西海市江島沖の洋上風力発電事業において、海上輸送や調査事業で一定の受注を獲得したが、県外の発電事業について受注が伸びなかったことから、売上高の目標を下回った。商談中の案件を含め、令和7年度以降の受注獲得を引き続き後押ししていく。
なお、西海市江島沖の事業が令和4年から開始する想定で目標値を設定していたが、国による発電事業者の選定が遅れ、令和11年に運転開始となったため、令和5年度に指標の見直しを実施した。

2. 令和6年度取組実績（令和7年度新規・補正事業は参考記載）

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費（単位:千円）			事業概要 令和6年度事業内容及び実施状況 （令和7年度新規・補正事業は事業内容）	指標（上段：活動指標、下段：成果指標）				令和6年度事業の成果等
				R5実績	うち 一般財源	人件費 （参考）		主な指標	R5目標	R5実績	達成率	
				R6実績					R6目標	R6実績		
				R7計画					R7目標			
				事業実施の根拠法令等								
				事業期間	法令による 事業実施の 義務付け	県の裁量 の余地が ない事業		他の評価 対象事業 （公共、研究等）				
所管課(室)名	事業対象						R7目標					
取組項目 i ii iii iv	○	1	新エネルギー関連産業 拠点形成事業				●事業内容 脱炭素社会に向け国内外で洋上風力発電事業等の導入が開始される中、県内サプライチェーンの構築に向けて、企業間マッチングや先行投資を支援することで、県内企業の受注拡大を目指す。 特に、県内で実施される事業については、より多くの地場企業の参入に向けた支援を実施する。 ●実施状況 新規参入や受注獲得を目指す県内企業に対し、グループ申請を要件とした補助制度により、先行投資を支援した。 県産業振興財団及び海洋クラスター協議会と連携し、大手風車メーカーや発電事業者への営業活動、県内企業向けセミナーや商談会の開催、企業間マッチング支援、先進地視察を行い、浮体式など洋上風力関連事業への県内企業の参入支援を実施した。 県内企業に対し、洋上作業員向け訓練施設等における受講料減免の補助制度により、専門人材の育成を支援した。 水素事業化研究会による産学官連携での研究開発の支援や企業間マッチングに取り組んだ。	【活動指標】				●事業の成果 ・県内企業3グループの先行投資を支援し、新たな受注の獲得に繋がった。 ・企業間マッチングにより県内企業へ29件の案件紹介を実施し、21件の商談につなげた。 ・海洋クラスター協議会が設置する洋上作業員向け訓練施設において、のべ63名が受講し、商用化に向けた人材育成が実施できた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・先行投資の後押し及び企業間マッチングなどの取組を継続的に実施したことで、具体的な商談や受注の獲得に繋がり、海洋エネルギー関連産業における雇用者数の増加に寄与した。
				85,667	36,723	31,536		県内企業の受注拡大に向けた事業者等との協議回数（延べ回）	60	127	211%	
				88,884	40,438	31,512			60			
			R6-10					【成果指標】				
					297	382	128%					
			新エネルギー推進室	—	—	—	企業、大学等		714			

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i 事業誘致体制の強化及び商用化フィールドの導入の促進 ii アンカー企業の創出及び分野毎の中核企業育成による共同受注体制構築の支援 iii 海洋エネルギー関連産業の技術開発と欧州の先進事例を活用した実践的な専門人材の育成		●実績の検証及び解決すべき課題 2050年カーボンニュートラルに向け、五島市沖をはじめ全国各地で発電事業者が決定するなど、洋上風力発電関連産業の国内市場が急速に拡大している。五島市沖の事業では洋上風車の設置が進んでおり、県内企業の受注による売上高の向上と雇用の創出に繋がった。また、令和5年12月には、秋田と新潟の2区域と併せて、西海市江島沖の発電事業者が選定され、県内2つ目となる大規模な発電事業の導入に、県内企業の参入が期待される。 令和6年度は、県内企業によるサプライチェーン構築を図るため、県内企業の設備投資や人材育成に係る先行投資支援のほか、県産業振興財団と連携した企業間マッチングや先進地視察など、洋上風力関連産業への参入支援を実施した。 各機関と連携して取組を継続した結果、多数の商談に繋がりと、そのうち、受注に繋がれたものもあった。 課題としては、洋上風力産業が黎明期であることから、新規開拓が必要な段階で、同産業と繋がりがなく、また大手との取引がない県内企業単独での活動は困難な状況にある。また、地場企業にとって、新たな分野への参入に必要な先行投資は負担が大きく、参入の大きな障壁となることから、当面は、本県が引き続き投資の後押しや企業間マッチング支援を実施する必要がある。 特に、県内では五島市沖に続き、西海市江島沖の大規模事業導入が決定したことから、できるだけ多くの地場企業の参入を実現する必要がある。また、令和6年7月に、西海市江島沖の洋上風力発電事業者である住友商事や、長崎市に立地した日揮と大島造船所が連携し、浮体式洋上風力の浮体構造部材の量産に関する新たなサプライチェーンの構築を目指すとの発表があった取組について、浮体式に関する世界初のサプライチェーンが県内に構築されるよう、県内企業の参画を後押ししていく必要がある。	●課題解決に向けた方向性 国内外の市場の動向を踏まえた商用化への取組を継続し、県産業振興財団と連携した洋上風力発電事業に関する受注獲得に向けた企業間マッチングや、受注に必要な先行投資への支援を行うことで、県内サプライチェーンの構築を図る。 なお、浮体構造部材については、造船業で培った高い技術力と人材を有する県内企業のサプライチェーンを活かせる分野であることから、強みを見極めながら早期の市場参入を後押ししていく。 また、海洋クラスター協議会が設置する洋上作業員向け訓練施設において、県内企業の人材育成のため訓練受講料の一部を支援することで、県内企業の参入促進を図る。 特に、洋上風力発電事業の中で最も長期間に渡り受注が期待できる運転開始後の維持管理分野においては、より多くの県内企業がサプライチェーンの上位で参入ができるよう、海洋クラスター協議会と連携し取り組む。
---	--	---	--

iv 再生可能エネルギーを活用した県内企業の事業化の支援		<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>再生可能エネルギー関連分野については、世界的なカーボンニュートラルの潮流の中、脱炭素社会の到来を見据え、水素関連産業に関心のある県内企業や専門的知見を有する教育・研究機関と連携して「水素事業化研究会」を開催し、研究・実証を行ってきたところ。</p> <p>令和6年度には、「水素社会推進法」が施行され、水素が従来の実証段階から、実際のビジネスの段階へと移行しようとしている。そのような中、県では水素の取り組みを進めている「ブラザー工業株式会社」と連携協定を締結し、県内での水素利活用に向けた検討を進めている。</p> <p>水素関連産業は黎明期にあり、県内企業だけでビジネスとして取り組むことは困難なため、大手企業との連携により県内の水素関連のサプライチェーン構築を図る必要がある。なお、現時点で水素関連産業に参入している県内企業は少ないため、今後新たに水素関連産業に参入する可能性のある企業を調査し、拡大が見込まれる水素市場への新規参入と大手企業との連携による受注獲得を促していく必要がある。</p> <p>また、本県の強みとしては、西海市江島沖の洋上風力発電などの再生可能エネルギーが豊富ということが挙げられるため、再生可能エネルギーから製造された「グリーン水素」の利活用に関する取り組みも重要となってくる。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>昨年、連携協定を締結したブラザー工業と県内企業が連携した水素事業を具体化させ、県内企業の水素市場への新規参入を図る。</p> <p>また、県内企業の水素産業への参入可能性を調査し、大手企業とのマッチング等に活用できる企業カタログ等として取りまとめ、大手企業との連携につなげていく。</p> <p>グリーン水素を活用した水素関連事業について、供給側・需要側いずれも事業性を確保した上で取組むことが出来るビジネスモデルが構築出来るよう、水素事業化研究会の会員企業や産業振興財団と連携して取り組む。</p>
------------------------------	--	--	---

4. 令和7年度見直し内容及び令和8年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	令和7年度事業の実施にあたり見直した内容	令和8年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			所管課(室)名				
取組項目 i ii iii iv	○	1	新エネルギー関連産業拠点形成事業	<p>・水素関連については、従来水素事業化研究会による産学官連携での研究開発の支援等を実施してきたが、今後実用化に向けては大手企業と連携が必要となることから、県内企業が大手企業と連携して取り組む技術開発等に対する補助制度を創設した。また、今後市場拡大が見込まれる水素関連市場への県内企業の新規参入を後押しするため、県内企業の水素関連産業への参入可能性分野等に関する調査事業を実施することとしている。</p>	①②③⑦ ⑧⑨	<p>・洋上風力発電事業は今後も全国で導入が進んでいくが、黎明期であることから、引き続き企業間マッチングや県内企業の先行投資、県内企業の参入支援を継続する。</p> <p>・浮体基礎製造については、海洋クラスター協議会の支援による県内企業への商談も継続していることから、浮体式の県内サプライチェーン構築を後押しする取組を実施する必要がある。</p> <p>・水素関連については、令和7年度の新規事業の成果を踏まえ、県内企業が大手企業と連携して取り組む技術開発等に対する支援を継続するとともに、今後も継続した技術開発等の案件組成に向けたマッチング支援等を実施する。</p>	改善
			R6-10				
			新エネルギー推進室				

注：「2. 令和6年度取組実績」に記載している事業のうち、令和6年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】
① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案（制度改正要望）する必要はないか。
⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
⑩ その他の視点